

令和2年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	2年 国調人口	103,311	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅲ-3	3.3.31住基人口	104,941	87.73 k㎡	427	422	7	5			427
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	2,706,170
地方税	13,680,127	人件費	4,574,232	歳入総額	A	普通交付税		3,033,716		減債基金	461,539
地方譲与税	256,174	うち職員給	2,740,597		45,883,842	標準税収入額等		15,517,931		その他	8,647,255
利子割交付金	9,490	扶助費	11,214,796	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額		1,137,132		11,814,964	
配当割交付金	47,697	公債費	2,486,784		44,828,268	計		19,688,779	地方債 現在高	政府資金	16,589,278
株式等譲渡所得割交付金	62,243	元利償還金	2,486,784	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)				その他	9,201,276
地方消費税交付金	2,062,770	一時借入金利子		A-B	1,055,574	調定済額		13,700,014	25,790,554		
ゴルフ場利用税交付金	46,617	(小計)	18,275,812	翌年度へ繰り	D	収入済額		13,482,261	現債高倍率(倍)		1.31
特別地方消費税交付金		物件費	4,585,290	越すべき財源	54,425	徴収率(%)		98.4	債務負担 行為額 (翌年度以降支出予定額)	物件の購入等	829,256
自動車税環境性能割交付金	30,961	維持補修費	128,298	実質収支	E	財政力指数の状況				保証又確定	
法人事業税交付金	71,277	補助費等	14,637,096	C-D	1,001,149	基準財政需要額		15,290,608		は補償未定	709,176
地方特例交付金	122,344	うち一部組合負担金	2,110,404	単年度収支	F	基準財政収入額		12,231,202		その他	3,401,944
地方交付税	3,368,006	繰出金	3,889,249	繰上償還金	H	財政力指数(3年平均)		0.794	実質的なもの		
内 普通交付税	3,033,716	積立金	1,010,197	積立金	G	健全化判断比率(%)			土地開発基金現在高		6,076
訳 特別交付税	334,290	投資及び出資金・貸付金	346,327		795,207	実質赤字比率			歳出決算構成比の状況(%)		
一般財源(計)	19,757,706	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	連結実質赤字比率			義務的経費		40.7
交通安全対策特別交付金	20,178	投資的経費	2,455,999	積立金取崩し額	I	実質公債費 比率	30年度	4.1	人件費	10.2	
分担金及び負担金	295,185	うち人件費	62,055				1年度	4.3	扶助費	25.0	
使用料	254,147	普通建設事業費	2,386,701	実質単年度収支	J		2年度	4.0	公債費	5.5	
手数料	327,572	内 補助事業費	1,233,793	F+G+H-I	944,341	30-2平均			4.1	投資的経費	5.5
国庫支出金	18,947,474	内 単独事業費	1,152,908	歳出決算倍率(倍)		将来負担比率			-	普通建設事業費	5.3
国有提供交付金	1,435	内 其他				資金不足比率(水道事業)			-	うち単独事業費	2.6
県支出金	2,982,455	災害復旧事業費	69,298	經常一般財源等収入	18,584,275	資金不足比率(下水道事業)			-	失業対策事業費	
財産収入	88,231	失業対策事業費		經常経費充当一般財源	17,493,069	資金不足比率 (農業集落排水事業特別会計)			-	其他	53.8
寄附金	213,265	歳出合計	44,828,268	經常経費充当一般財源	17,493,069	公債費負担比率			10.6	公営事業会計への繰出	
繰入金	42,951	収益事業の状況		(注)公債費負担比率=13表32行11列/ [(13表38行11列)+(13表40行11列)]		実質収支比率			5.1	国民健康保険事業	872,947
繰越金	889,899	収益事業収入		実質収支比率=実質収支/標準財政規模		經常一般財源比率			94.4	後期高齢者医療事業	1,277,144
諸収入	716,712	標準財政規模に対する割合(%)		經常一般財源比率=		經常収支比率			88.7	介護保険事業	1,053,929
地方債	1,346,632	基準財政需要に対する割合(%)		經常一般財源等収入/標準財政規模		うち人件費			20.5	農業集落排水事業	185,229
うち減税補てん債				※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、 倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。 經常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政 対策債を經常一般財源に加算したものの。		うち公債費			12.4	公共下水道事業	509,428
うち臨時財政対策債	1,137,132	自主財源	16,508,089								
歳入合計	45,883,842	依存財源	29,375,753								